

【報告書】

# 沖縄県における「地域共同体」に関する研究

## ～今帰仁村と浦添市の比較分析～

A Study on “Local Communities” in Okinawa Prefecture  
～ Comparative analysis of Nakijin Village and Urasoe City ～

玉 城 愛 梨

Airi TAMASHIRO

### 【要 旨】

本稿では、都市部と農村部における地域共同体の相違と高齢者福祉における地域共同体の役割を把握するために、今帰仁村と浦添市において実施したアンケート調査を用いて、「地域共同体」に関する両地域の分析を行った。

アンケート調査の結果から、次のことが指摘できる。アンケート回答者の年齢と居住年数の関係から、浦添市では結婚や仕事を機に浦添市に転居したと考えられる者が多く、今帰仁村では村落内で生まれ育ち、そのなかで結婚し現在まで今帰仁村で居住している者が多いと考えられる。また、高齢者の近所づきあいの頻度では、今帰仁村の高齢者は浦添市の高齢者に比べ、近所づきあいの頻度が高い傾向にあることが示された。地域とのつながりの強弱については、今帰仁村が浦添市に比べ、地域とのつながりが「強いほうだと思う」、「どちらかといえば強いほうだと思う」と回答したものが多くなったが、浦添市でも居住年数の長さに比例して地域のつながりが強いと感じる傾向にあることが明らかになった。

沖縄県は他府県に比べ、地域共同体が残っている地域であると言われているが、時代の進展とともに新しい地域社会の創造が必要であると指摘されている。今後、高齢社会が進展するなかで、地域コミュニティによって高齢者を支える環境・仕組みづくりが重要となる。

キーワード：地域共同体、高齢者福祉、ユイマール、今帰仁村、浦添市

### 1. はじめに

日本の高齢化率は28.4%（2019年10月1日現在）に達し、国民の4人に1人以上が65歳以上という「超高齢社会」を迎えている。2018年には沖縄県も全国で一番遅く、高齢化率が21%を超える超高齢化社会に突入した。沖縄県でも高齢化率が徐々に増加し、2019年10月1日現在の高齢化率は22.2%となっている。高齢社会の進展とともに高齢者の単身世帯が増加し、安心して暮らせる地域づくりが不可欠であり、地域共同体の役割

が重要となっている。

日本では、戦後の経済発展の過程を通じて、人々の大都市圏への集中が進み、都市部においては人口の流動化、近所づきあいの希薄化が進み、地域のコミュニティを変容させるなど大きな影響をもたらしている。また、地方においては、過疎化、高齢化が進行している地域があり、地域ごとの差異が拡大している。

沖縄県には相互扶助の社会システムがある。農作業での協力、頼母子講（<sup>たのもしこう</sup>模合）などの庶民金融による相互扶助システムがあり、共同体の中における高齢者の役割、活動、生活支援の仕組みが作られていた。「ユイマール」という人と人との絆や信頼感を想起させる言葉や、模合、郷友会といった地域組織、また祖先崇拜や地域行事など地域の絆を維持・醸成する装置として機能しうる社会的な資源が多く存在しており、沖縄県は他府県に比べ、地域共同体が残っている地域であると言われている。

しかし、沖縄県の場合、米軍の占領そして27年間に及ぶ米軍支配、現在も存在する米軍基地によって、特に中部地域では地域共同体社会が分断されてきた。復帰後は経済発展そして都市化の進展とともに、地域共同体を成立させていた連帯の絆が分断されている。沖縄県には、昔の農村地域共同体社会の形骸化しつつある地縁関係の絆が残っている地域もあるが、このような地域のしがらみがイヤで地域を離れる人もおり、昔の地域共同体社会をそのまま維持存続させていくのは不可能なことに近く、今後は新しい地域社会の創造が要請されている。と沖縄県(1992)は指摘している<sup>1</sup>。

このように沖縄県でも地域共同体の存続が課題となっているが、旧来の地域共同体を農村部の共同体と考え、また新たな地域共同体を都市部と考えた場合、二つの地域共同体の相違とはどのようなものであろうか。本稿は、今帰仁村と浦添市の事例を通じて、都市部と農村部における地域共同体の相違と高齢者福祉における地域共同体の役割について考察するものである<sup>2</sup>。

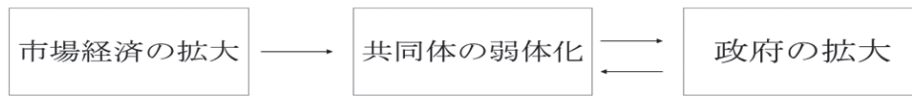
## 2. 地域共同体に関する既存研究

山重(2013)は、「近年は地域共同体の絆も弱まっているが、人々は伝統的共同体における半強制的な結びつきではなく、関心に基づく自主的な結びつきを重視した共同体(ボランティア団体など)で、相互扶助を行いたいと考えるようになってきている。」と述べている。

<sup>1</sup> 沖縄県(1992)『美ら島・わがまち・ふるさと』大城保監修, 沖縄県総務部地方課, pp. 11-12

<sup>2</sup> 本稿は、2021年に沖縄国際大学大学院地域産業研究科に提出した修士論文「共同体社会と利益社会における高齢者福祉費の経済効果分析—テンニースと沖縄県のユイマール型社会の事例研究を中心に—」の第4章を加筆、修正したものである。

図1 市場・共同体・政府の相互関連の概念図



出所：山重慎二 (2013) 『家族と社会の経済分析 日本社会の変容と政策的対応』 p.42

また、市場・共同体・政府の相互関連について、「市場の発達により、様々な財・サービスが購入できるようになると、家族や地域共同体から排除されても、さほど生活に困らなくなり、その結果、個人は家族や地域共同体による協力の要請を聞かなくなり、家族や地域共同体は崩壊していく。家族や地域共同体が弱体化すると、そこでは相互扶助が行われなくなり、生活・社会環境の悪化が発生し、この問題を解決する方法として政府が要請される。政府の援助がない場合には助け合っていた家族や地域共同体を離れ、家族や地域共同体の弱体化が加速するという因果関係が発生し、その最後の二つの因果関係の間の循環の存在によって、政府の雪だるま式拡大が起こる可能性がある<sup>3</sup>」と指摘している(図1)。

崎原(2000)は、沖縄の社会環境と健康の関係について、沖縄県大宜味村と秋田県N村に居住する在宅高齢者の社会関係を比較している。その結果、秋田では親戚との交流頻度が大宜味村より高く、大宜味村では親戚との交流頻度も高いが、それよりも高いのが近隣との交流である。これらのことから秋田の高齢者が伝統的に緊密な親族関係を維持しているのに対し、大宜味村の高齢者は地域共同体の中で支えられていることが示された。また、沖縄県民の意識と性格では、差別を嫌う、競争を否定する、平等志向が強い等の性格は、弱者に対する思いやりとして表現されることから、相互に助け合う社会が形成されることになり、一人暮らしの高齢者でも自立した生活ができる背景には、社会関係の密な地域共同体の存在があるからであると述べ、沖縄の社会はゲマインシャフト(共同社会)であると指摘している<sup>4</sup>。

中川(2008)は、沖縄集落において本土復帰(1972年)以降、商品経済の浸透に伴って沖縄の急速な「本土化」が発展し、沖縄の伝統的なゲマインシャフト的な社会関係が「本土」と通底するようなゲゼルシャフト的な社会関係に凌駕されていく傾向も、沖縄集落の地域生活のなかに顕著に現れていたと述べている。しかし、1996年、2003年、2007年の住民基本台帳から今帰仁村S集落の住民・世帯の基本動向について分析した結果、S集落のネットワーク型存立形態の基本的な維持が確認され、その最大の理由はS集落出身者世帯の他地域からの転入＝Uターンの実現にあることを証明した<sup>5</sup>。

川添・安藤(2012)は、沖縄の都市における地域への愛着度、地域との関わりの状況及び、

<sup>3</sup> 山重慎二(2013)『家族と社会の経済分析 日本社会の変容と政策的対応』東京大学出版会, p. 42

<sup>4</sup> 崎原盛造(2000)「沖縄の気候・風土と長寿」『日循協誌』第35巻第1号

<sup>5</sup> 中川勝雄(2008)「沖縄集落における住民・世帯構成の動向」『立命館産業社会論集』第44巻第1号

地域への貢献意識等について調査した結果、多くの人が地域への強い愛着を持っているが、行政主導の地域主体の社会活動への参加は敬遠される傾向が強く、伝統的な集団に参加したり、プライベートの生活領域で自発的に取り結ぶ人間関係を持っている人が多いことを明らかにした<sup>6</sup>。

### 3. 今帰仁村と浦添市の概要

沖縄県の地域別人口構成では、那覇市を中心とした中南部地区に人口が集中している。今帰仁村は本島北部にある人口 9,408 人 (2021 年 3 月末現在) の村で、1980 年から現在まで人口 9,000 人を維持しているのが特徴である。男女ともに、進学や就職時の 10 代後半から 20 代にかけての若者が転出超過にあり、男性は、定年退職を迎える 60 歳前後に転入超過になる傾向にあり、女性は 30 代以降に若干の転入超過傾向にある。若者の転出が多いにも関わらず、人口 9,000 人を維持できている理由として、転入者が転出者を上回っていることが指摘されている。しかし、転入者数は増減を繰り返しており、人口を安定的に維持、増加させるためには、転出者を減らし、転入者を増加させることが課題である。

世帯数は 3,368 世帯 (2010 年) から、3,490 世帯 (2015 年)、4,429 世帯 (2021 年現在) へおよそ 10 年間で 1,000 世帯増加傾向にある。人口 9,000 人を維持している今帰仁村において世帯数が増加している要因として、単身世帯の増加が考えられる。今帰仁村の婚姻率は全国や県平均に比べやや低く、近年の婚姻件数は 40 件台で推移している。男性の未婚者数は女性に比べ多く、特に 50 代の未婚者が多くなっている。高田 (2013) は、今帰仁村の婚姻問題について、同族・同郷意識が強く、外からの寄留を拒否する傾向にあり、入り込みにくい地域であることから、共同体で育った人間と、外から新規参入した人間が婚姻関係を結ぶのは難しい特性があると指摘している<sup>7</sup>。

浦添市は本島中部にあり人口は 51,641 人 (2021 年 3 月末現在)、男女ともに人口が増加傾向にある。自然動態では出生が死亡を上回っており、自然増が維持されている。一方、社会動態をみると、転入に比べ転出が多く、2005 年以降のデータでは、社会増加はマイナスとなっている年が多くなっている。世帯数は 52,156 世帯 (2021 年 3 月末現在)、2021 年は 2020 年に比べやや減少となったが、近年は増加傾向が続いていた。21 の字 (小湾、西洲の両字は 2021 年の居住者は 0 名) のうち、前年に比べ人口減少となった字が 10 字、人口増加となった字が 9 字となっている。人口集中地区が国道 330 号 (バイパス) 以西の大部分や字大平、字安波茶、字仲間、字前田、字経塚 (一部)、字西原及び字当山 (一部) の地区から成り立っている特徴がある。

<sup>6</sup> 安藤由美・鈴木規之編 (2012) 『沖縄の社会構造と意識—沖縄総合社会調査による分析—』 pp. 127-148

<sup>7</sup> 高田勝 (2013) 「沖縄の在来家畜とソーシャル・キャピタル—今帰仁村の生活を通して」イチロー・カワチ、等々力英美編『ソーシャル・キャピタルと地域の力—沖縄から考える健康と長寿』日本評論社, pp. 187-188



市町村別の老年人口割合をみると、沖縄県の老年人口割合は22.35%（2021年1月1日）であり、最も老年人口割合が高いのは渡名喜村（45.51%）、最も老年人口割合が低いのは南風原町（18.62%）となっている。今帰仁村の老年人口割合は33.03%と沖縄県の割合より約11ポイント高く、浦添市は20.09%と沖縄県に比べ約2ポイント低い。浦添市は県内市町村の中でも老年人口割合が低い市となっている。

沖縄県の一世代当たり人員数は2.20人（2021年1月1日）であり、県平均を下回っている地域が24市町村となっている。今帰仁村の一世代当たり人員数は2.12人、浦添市は2.24人で両地域に差は見られない。また、高齢者単身世帯割合をみると、沖縄県が9.25%（2015年10月1日）であるのに対し、今帰仁村は14.60%と沖縄県に比べ5.35ポイント高いが、浦添市は8.23%と沖縄県に比べ約1ポイント低く、今帰仁村に比べ高齢者の単身世帯が低い特徴が示されている。高齢者単身世帯割合は離島や本島北部地域の市町村で高く、中南部地域では高齢者単身世帯割合が低い特徴があげられる。

#### 4. 今帰仁村と浦添市のアンケート結果と分析

今帰仁村と浦添市に住む65歳以上の高齢者を対象に、生活実態と家族・親族、地域のネットワークの状況を把握するために18項目の調査を実施した。

調査対象である今帰仁村では、社会福祉協議会、前村長・村議などの協力を得て、アンケート調査の配布と調査・回収を実施した。2020年11月17日～12月7日にアンケート調査を行い、配布数は110枚、有効回答数は106枚となり、回収率は96%であった。浦添市では、2020年11月13日～11月27日に浦添市てだこ学園大学院、浦添市中央公民館、浦添市社会福祉センターの協力を得て、アンケート調査を実施した。アンケート配布数が150枚、有効回答数は109枚であり、回収率は72%となった。

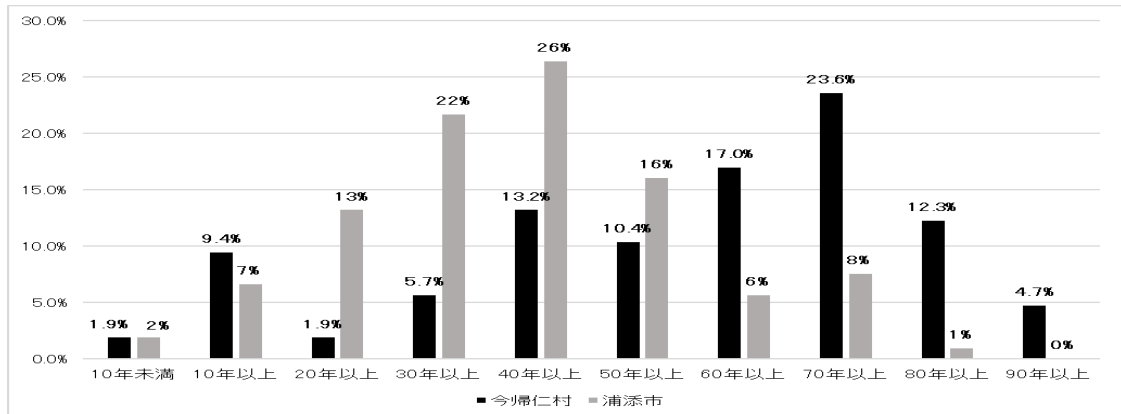
##### 4-1. 基本属性

今帰仁村のアンケート調査では、女性62%、男性38%と女性が多く占めている。また、浦添市においても女性72%、男性が28%と両地域ともにアンケート回答者は女性が多く占めた。アンケート回答者を年齢別にみると、今帰仁村は60代が20%、70代が47%、80代が27%、90代が7%であり、70代が半数近くを占める結果となった。また、浦添市でも60代が24%、70代が56%、80代が19%であり、60代・70代が多く占めた。

図2は今帰仁村と浦添市の居住年数である。今帰仁村内の居住年数で最も多いのは70年以上であり、居住年数が60年以上の者が半数以上を占めている。一方、浦添市では、居住年数が最も多いのが40年以上であり、居住年数40年をピークにその後減少する。沖縄本島中南部地域では本土復帰後、急激に都市化が進み、都市化した地域には、旧来の村落出身者と他地域出身者が混在し生活するようになった。アンケート回答者の年齢と居住年数の関係から、浦添市では結婚や仕事を機に浦添市に転居したと考えられる者が多く、

地方部の今帰仁村では村落内で生まれ育ち、そのなかで結婚して現在まで今帰仁村で居住している者が多くなっていると考えられる。

図2 今帰仁村内での居住年数



出所：アンケート調査をもとに筆者作成

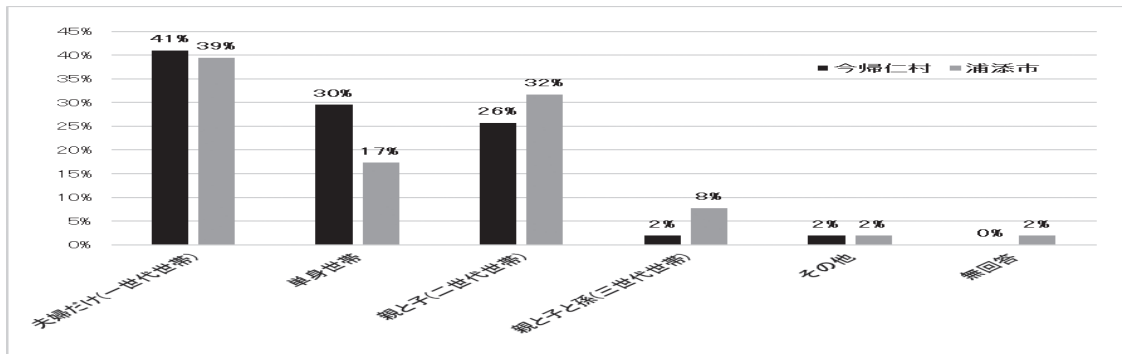
図3は両地域の家族構成である。今帰仁村と浦添市の高齢者の家族構成をみると、両地域とも「夫婦だけ」世帯が多く、次いで、今帰仁村では「単身世帯」(30%)、浦添市では「親と子(二世帯世帯)」(32%)と家族構成に違いが見られた。今帰仁村の高齢者の持ち家率は97%、浦添市の持ち家率は85%と両者ともに持ち家率が9割近くを占めている(図4)。2013年の「住宅・土地統計調査」によると、全国における高齢者の持ち家は82.7%で次いで、民営借家10.7%、公営・都市再生機構(UR)6.2%となっており、現役世代に比べ高齢者の持ち家率は高いことが特徴である。

沖縄県の持ち家率は48.6%と東京に次いで低くなっているが、今帰仁村は持ち家率が79.6%と高く、浦添市の持ち家率は40.0%となっている<sup>8</sup>。しかし、アンケート結果から示された今帰仁村と浦添市の高齢者の持ち家率は指標と異なっており、団塊世代は持ち家率が高いことが示されたことから、再調査が必要である。また、浦添市では「公営団地」に住んでいると回答した者が2%見られたが、今帰仁村で「公営団地」に住んでいると回答した者が0%であった。その要因として、浦添市では公営団地が県営団地1,145戸、市営団地268戸あるのに対し、今帰仁村の公営団地は県営団地0戸、村営団地112戸と公営団地の数が少ないことが影響していると考えられる<sup>9</sup>。

<sup>8</sup> 沖縄県(2019)「100の指標からみた沖縄県のすがた(令和元年12月版)」

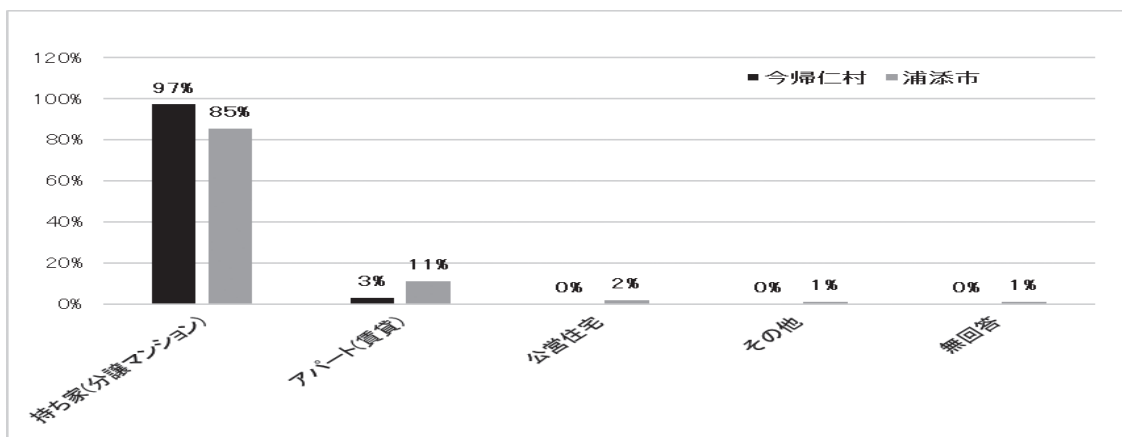
<sup>9</sup> 公営団地の数については、2018年3月末現在の数である。沖縄県土木建築部住 <https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/jutaku/kanri/koeijutakunokanri.html> を参照。

図3 家族構成



出所：アンケート調査をもとに筆者作成

図4 住宅について



出所：アンケート調査をもとに筆者作成

#### 4-2. 日常生活

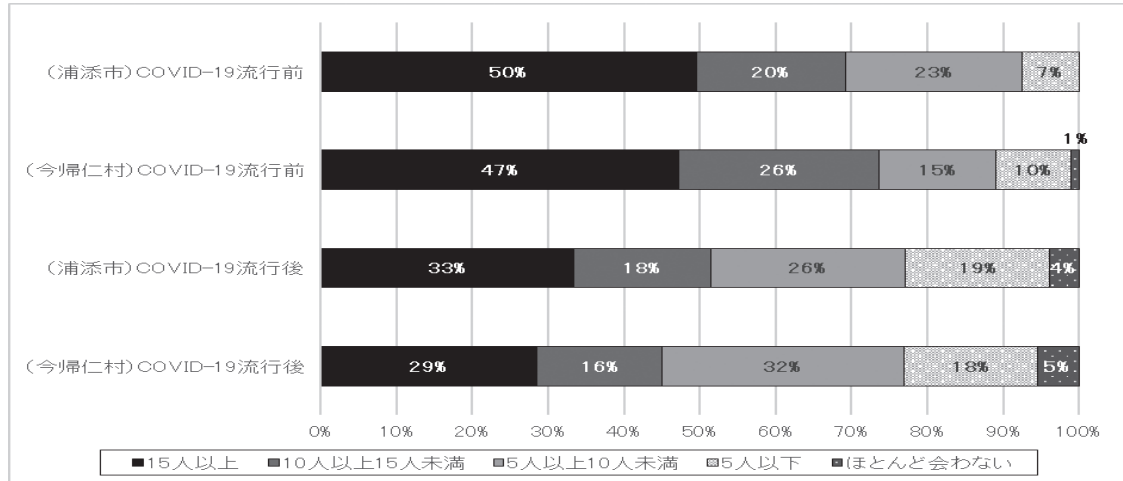
日常生活について、高齢者が1週間に会う人の数を新型コロナウイルス（COVID-19）流行前、流行後で変化が生じているか、また、行き来がある家族・親族とその頻度が地域によって差が生じているか、地域とのつながりの強弱、今後の人生で重要だと思うグループの順位について調査を行った。

図5は高齢者が1週間に会う人の数である。新型コロナウイルス流行以前と流行後の一週間に会う人の数に変化があるか質問したところ、今回の調査では、今帰仁村と浦添市では交流の違いが見られなかったが、両地域とも新型コロナウイルス流行を契機に交流人数が減少している。このような環境が長期化すると、交流頻度やコミュニティ活動の減少の可能性から、高齢者の生きがいを失わせる可能性もあり、追跡調査が必要である。

図6は、高齢者の行き来がある家族・親族とその頻度である。浦添市の高齢者は、「息子家族」、「娘家族」、「孫」と会う頻度が「ほとんど毎日」、「週に数回」が50%近くを占めるのに対し、今帰仁村の高齢者が「息子家族」、「娘家族」、「孫」と会う頻度は「ほとん

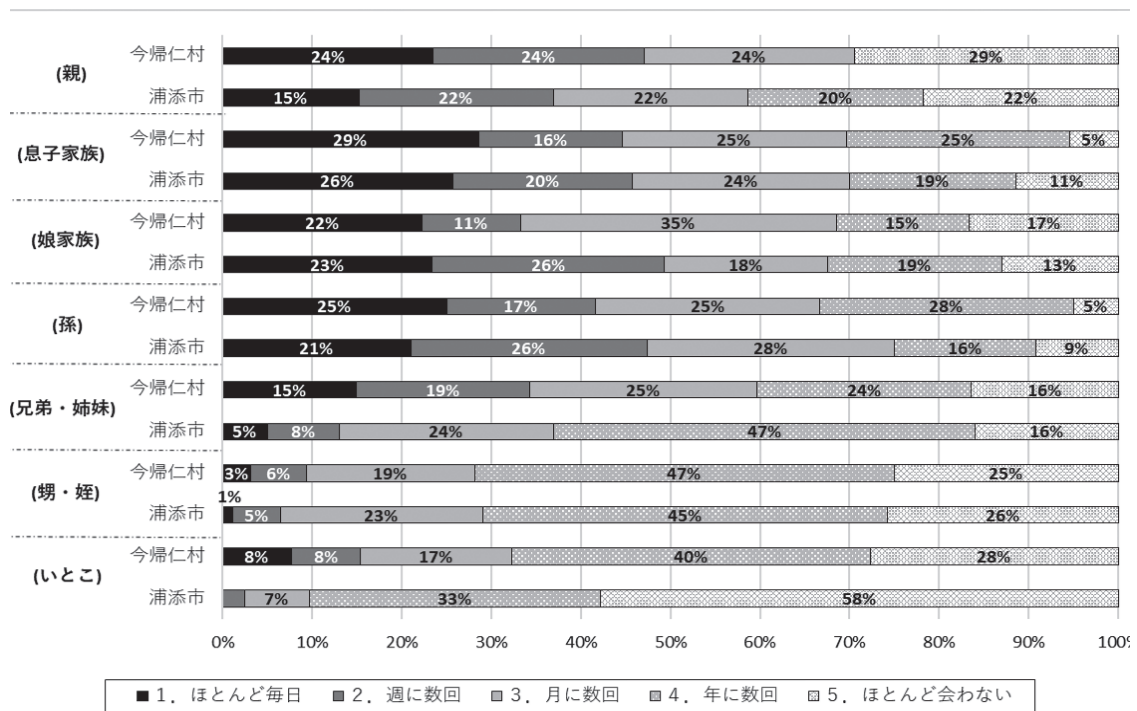
ど毎日」、「週に数回」が40%程度となった。また、今帰仁村では浦添市に比べ、「兄弟・姉妹」、「甥・姪」、「いとこ」との交流頻度が高いことが示されたが、今帰仁村ではコミュニティのなかに「兄弟・姉妹」や「甥・姪」、「いとこ」等がいることから、浦添市に比べ多くなったことが考えられる。このことから、都市部では一親等との交流頻度が高く、村部では二親等以上との交流頻度が高いことが示された。

図5 高齢者が1週間に会う人の数



出所：アンケート調査をもとに筆者作成

図6 高齢者の行き来がある家族・親族とその頻度



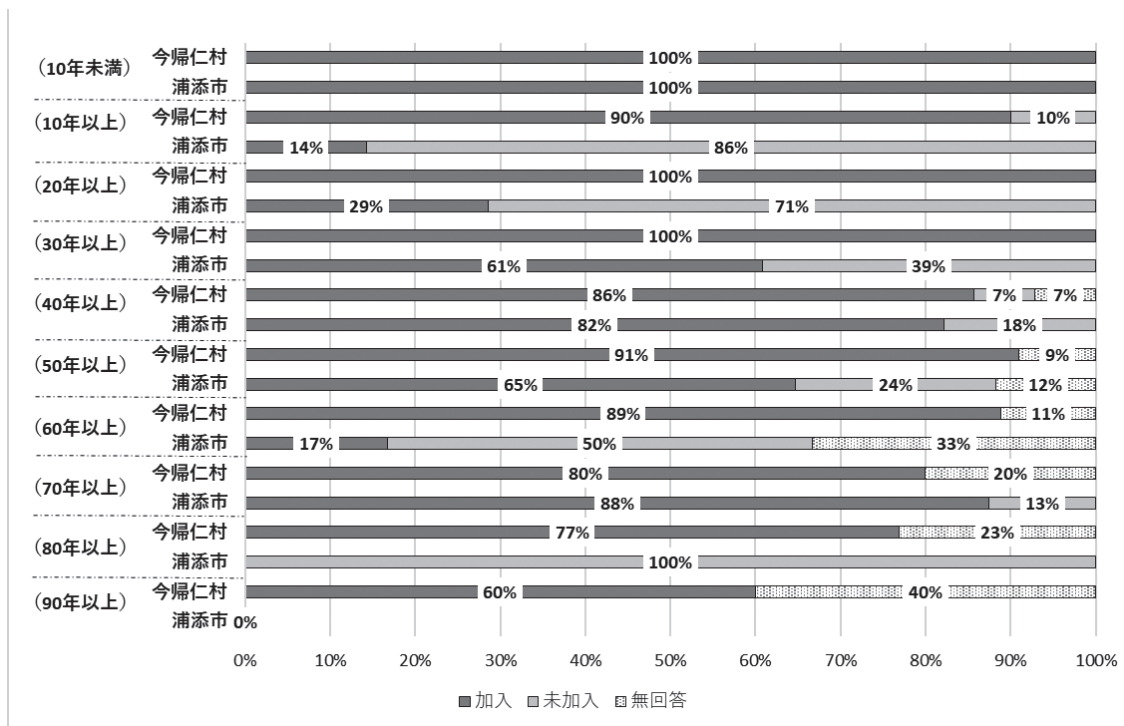
出所：アンケート調査をもとに筆者作成



自治会の加入については、地域住民が自動的に加入になる「全戸加入型」、入会勧誘あるいは自主性による「任意加入型」がある。今帰仁村では字によって若干の違いが生じているものの基本的には「全戸加入型」の自治会加入となっていることから、自治会加入率が85%と高くなっている。一方、「任意加入型」の浦添市では、自治会加入・退会が任意であることから自治会加入率は59%であり、今帰仁村に比べ自治会加入率が26%低くなっている（図7）。

自治会加入と居住年数について関連をみると、全戸加入型の今帰仁村では、居住年数と自治会加入に関連は見られないが、浦添市では、居住年数が長くなると自治会への加入率が高くなり、居住年数と自治会の加入に関連があることが示されている。また、今帰仁村では自治会加入と家族構成は特に関係は見られなかったが、浦添市では「単身世帯」の自治会「未加入率」が高いことが示された。単身世帯ほど、近隣・地域とのサポートが必要不可欠であり、浦添市では、単身世帯の自治会加入増加策が必要となることが考えられる。

図7 居住年数と自治会加入率



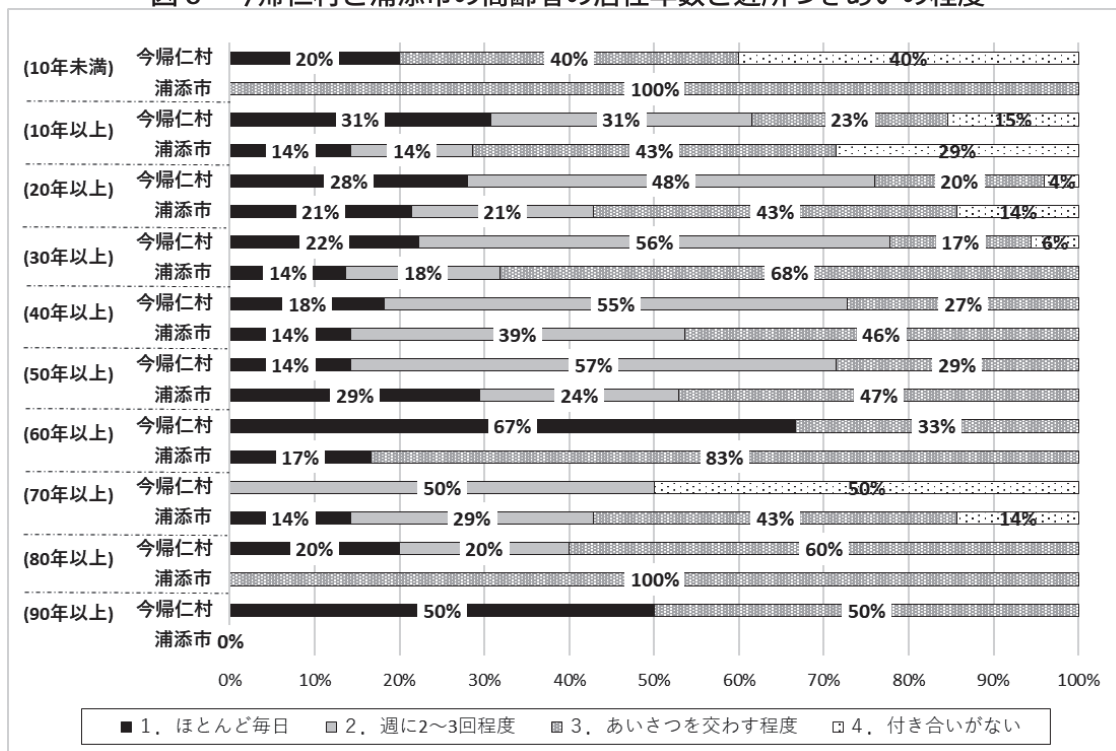
出所：アンケート調査をもとに筆者作成

今帰仁村の高齢者の近所づきあいの頻度は「ほとんど毎日」、「週に2～3回程度」が66%と近所との交流頻度が高いことが示された。一方、浦添市では「ほとんど毎日」、「週に2～3回程度」を合わせると41%であり、半数以上が「あいさつを交わす程度」となっている。今後、浦添市では「あいさつを交わす程度」の交流が増加することが予想されることから、近所づきあいの頻度を「ほとんど毎日」、「週に2～3回程度」に増やすこと

が出来るかがカギとなる。

今帰仁村の高齢者は浦添市の高齢者に比べ、近所づきあいの頻度が高い傾向にあることが示された(図8)。また、浦添市では10年未満の居住者は近所づきあいの頻度が低い傾向にあることが顕著に示されている。今帰仁村では近所づきあいの頻度と地域のつながりが高く、居住年数が20年以上になると週に1回以上の交流が半数に上り、浦添市に比べ、近所づきあいの頻度が高いことが示された。また、今帰仁村の単身世帯のうち、77%が近所づきあいの頻度が高く、地域コミュニティによって単身者が支えられる環境にある可能性が指摘できる。人間関係が希薄化するなかでその地域での定住化は高齢期の支え合いのうえで重要となることが明らかとなった。

図8 今帰仁村と浦添市の高齢者の居住年数と近所づきあいの程度



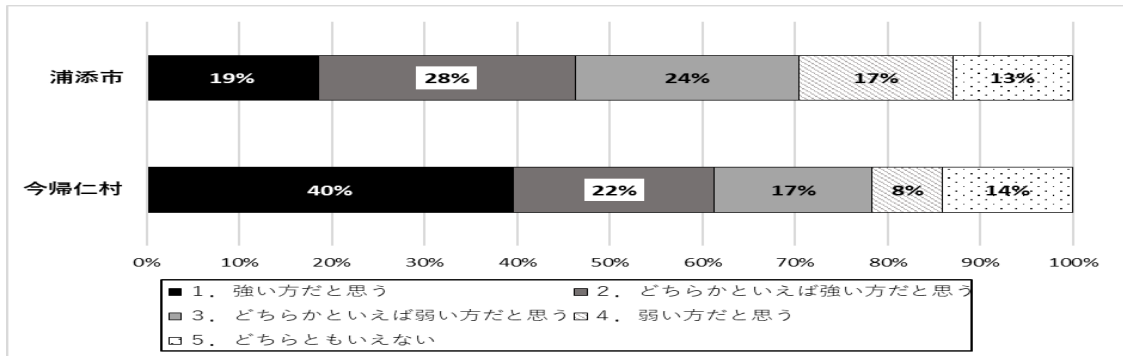
出所：アンケート調査をもとに筆者作成

今帰仁村の高齢者は地域のつながりについて、「強い方だと思う」、「どちらかといえば強い方だと思う」と回答した者が62%であり、半数以上が地域とのつながりが強いと回答している。浦添市の高齢者は地域との強がり「強い」、「どちらかといえば強い方だと思う」と回答した者を合わせると47%であり、地域とのつながりが「弱い方だと思う」、「どちらかといえば弱い方だと思う」、「どちらともいえない」と回答した人の合計は54%であることから、浦添市の地域のつながりはどちらともいえない結果となった(図9)。

今帰仁村は浦添市に比べ地域とのつながりが「強いほうだと思う」、「どちらかといえば強いほうだと思う」と回答したものが多くなっている。浦添市では居住年数が短い場合、

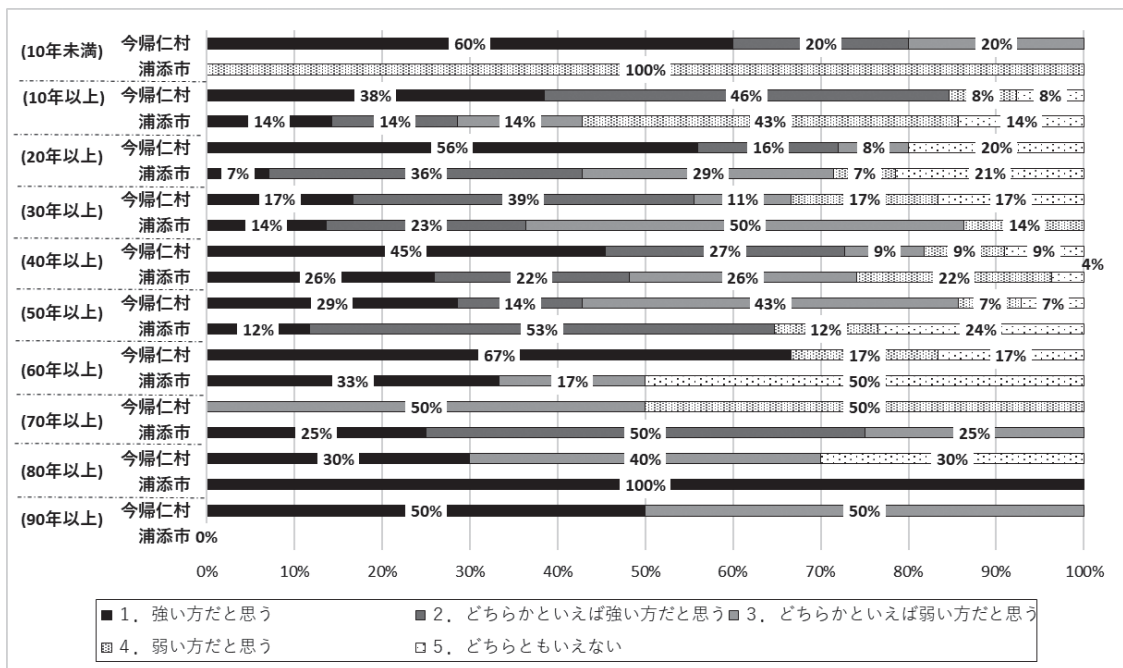
地域とのつながりが「弱い」と回答したものが多く傾向にある。北中城村の村民アンケート調査(平成26年1月実施)では、居住年数の長さに比例して地域とのつながりが強いと感じる傾向が示されているが、浦添市でも居住年数の長さに比例して地域とのつながりが強いと感じる傾向にあると指摘できる(図10)。

図9 高齢者の地域とのつながり



出所：アンケート調査をもとに筆者作成

図10 今帰仁村の高齢者の居住年数と地域とのつながり

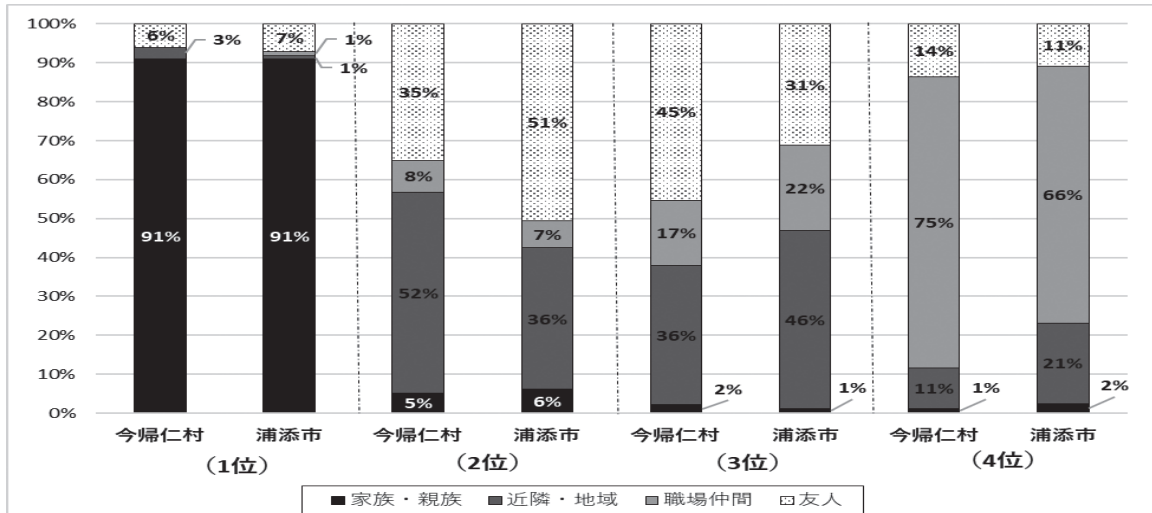


出所：アンケート調査をもとに筆者作成

今帰仁村の高齢者が今後の人生で重要だと思うグループ順位は、1位「家族・親族」、2位「近隣・地域」、3位「友人」、4位「職場仲間」であることが明らかとなった(図14)。一方、浦添市の高齢者が今後の人生で重要だと思うグループ順位は、1位「家族・親族」、2位「友人」、3位「近隣・地域」、4位「職場仲間」であることが明らかとなった。両地

域とも最も重要だと思ふグループは「家族・親族」であるが、次に重要だと思ふグループでは、今帰仁村が「近隣・地域」であるのに対し、浦添市では「友人」が重要だと考えていることが示された。今帰仁村では近隣・地域とのつながりの強さが順位に現れる結果となり、家族・親族や地縁関係者の重要性が示された(図11)。

図11 今後の人生であなたが重要だと思ふグループの順位



出所：アンケート調査をもとに筆者作成

## 5. むすびに

本稿では、今帰仁村と浦添市の事例を通じて、都市部と農村部における地域共同体の相違と高齢者福祉における地域共同体の役割について考察した。アンケート調査の結果から、次のことが指摘できる。

アンケート回答者の年齢と居住年数の関係から、浦添市では結婚や仕事を機に浦添市に転居したと考えられる者が多く、今帰仁村では村落内で生まれ育ち、そのなかで結婚して現在まで今帰仁村で居住している者が多いと考えられる。高齢者の行き来がある家族・親族とその頻度では、浦添市の高齢者は今帰仁村の高齢者に比べ「息子家族」、「娘家族」、「孫」と会う頻度が約10%高い結果となった。一方、今帰仁村では浦添市に比べ、「兄弟・姉妹」、「甥・姪」、「いとこ」との交流頻度が高いことが示され、都市部では一親等との交流頻度が高く、村部では二親等以上との交流頻度が高い傾向にあることが示された。

次に、自治体の加入について、今帰仁村では字によって若干の違いが生じているものの、基本的には「全戸加入型」の自治会加入となっていることから、「任意加入型」の浦添市に比べ、自治会加入率が26%高いことが明らかとなった。浦添市では、居住年数が長くなると自治会への加入率が高くなり、居住年数と自治会の加入に関連があることが示されている。

また、高齢者の近所づきあいの頻度では、今帰仁村の高齢者は浦添市の高齢者に比

べ、近所づきあいの頻度が高い傾向にあることが示された。今帰仁村の単身世帯のうち、77%が近所づきあいの頻度が高く、地域コミュニティによって単身者が支えられる環境にある可能性が指摘できる。人間関係が希薄化するなかでその地域での定住化は高齢期の支え合いのうえで重要となることが明らかとなった。地域とのつながりの強弱については、今帰仁村が浦添市に比べ、地域とのつながりが「強いほうだと思う」、「どちらかといえば強いほうだと思う」と回答したものが多くなったが、浦添市でも居住年数の長さ按比例して地域のつながりが強いと感じる傾向にあることが明らかになった。

今後の人生で最も重要だと思うグループについて、両地域とも「家族・親族」が1位となったが、次に重要だと思うグループでは、今帰仁村では「近隣・地域」が2位となり、近隣・地域とのつながりの強さが順位に現れる結果となり、家族・親族や地縁関係者の重要性が示された。一方、浦添市では「友人」が「家族・親族」に次いで重要だと考えていることが示された。川添・安藤(2012)は、都市部ではプライベートの生活領域で自発的に取り結ぶ人間関係を持っている人が多いことを指摘しているが、浦添市のアンケート調査結果からも、プライベートの生活領域で結ばれた人間関係を重要視することが明らかとなった。

沖縄県は他府県に比べ、地域共同体が残っている地域であると言われているが、時代の進展とともに新しい地域社会の創造が必要であると指摘されている。今後、高齢社会が進展するなかで、地域コミュニティによって高齢者を支える環境・仕組みづくりが重要となる。高齢者福祉における共同体の果たす役割として、近隣・地域とのつながりの強化、友人・知人との関係の強化は重要である。また、自治会未加入率が低い地域では、単身世帯ほど、近隣・地域とのサポートが必要不可欠となることから、単身世帯の自治会加入増加策が必要である。

## 参考文献

- ・安藤由美・鈴木規之編(2012)『沖縄の社会構造と意識—沖縄総合社会調査による分析—』九州大学出版会
- ・イチロー・カワチ、等々力英美編(2013)『ソーシャル・キャピタルと地域の力 沖縄から考える健康と長寿』日本評論社
- ・中川勝雄(2008)「沖縄集落における住民・世帯構成の動向」『立命館産業社会論集』第44巻第1号
- ・今帰仁村社会福祉協議会(2020)「今帰仁村社協だより 太陽」No.149
- ・今帰仁村社会福祉協議会(2021)「今帰仁村社協だより 太陽」,No.152
- ・沖縄県(1992)『美ら島・わがまち・ふるさと』大城保監修,沖縄県総務部地方課
- ・沖縄県(2019)「100の指標からみた沖縄県のすがた(令和元年12月版)」
- ・崎原盛造(2000)「沖縄の気候・風土と長寿」『日循協誌』第35巻第1号
- ・玉里恵美子(2009)『高齢社会と農村構造』昭和堂



- ・ 玉城愛梨 (2021) 「社会経済の進展と高齢者福祉への対応－沖縄県のユイマールと利益社会化の事例研究を中心に－」 沖縄国際大学大学院地域産業研究科修士論文（未公刊）
- ・ 富澤公子 (2020) 『長生きがしあわせな島 〈奄美〉』 かもがわ出版
- ・ 富澤公子 (2021) 『幸福な老いを生きる』 水曜社
- ・ 浦添市 (2022) 「統計うらそえ（令和3年版）」 第54号
- ・ 山本英治・高橋明善・蓮見音彦編 (1995) 『沖縄の都市と農村』 東京大学出版会
- ・ 山重慎二 (2013) 『家族と社会の経済分析 日本社会の変容と政策的対応』 東京大学出版会

#### 参考 URL

- ・ 沖縄県「100の指標からみた沖縄県のすがた」（令和4年3月版）  
[https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/100/2021/100\(2021\).html](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/100/2021/100(2021).html)